

対中直接投資の立地選択要因：パネルデータ分析

李 聖 華

1. はじめに

改革・開放以後、中国経済における変化の一つは、海外から大量の直接投資を導入してきたことである。中国政府は外資系企業を積極的に呼び込む政策を打ち出し、外資導入は最も重要な政策課題として実施されてきた。80年代から対中直接投資は着実に増加し、特に1992年から急速に拡大した。近年では、外資系企業は中国の経済発展を担うようになった。

多国籍企業が投資立地先を選ぶにあたって、投資先地域の外資誘致政策を含めた投資環境は極めて重要な判断要因である。直接投資の立地選択の決定要因としては、被投資地域の資源の賦存状況、需要要因としての市場規模、コスト要因としての賃金率などがある。さらに、社会的・経済的インフラストラクチャー、市場の競争状態、産業の集積、政治の安定性・政策といった諸要因があげられる。

中国は20年間にわたる対外開放によって、法的制度、インフラなどがかなり改善されており、92年以降国内市場も徐々に開放されたことによって、世界からの直接投資が急速に増えてきた。そのとき、外国企業ははじめに沿海地域に集中した。この傾向は、今も変わらない。

本稿では、中国への外国直接投資がどのような要因で立地選択しているかを定量的に検討する。決定要因の解明にあたって、中国29地域の1990年から2002年までのパネルデータを用い、直接投資(FDI)を被説明変数として、各要因について回帰分析する。

2. 概 観

2-1). 直接投資の地域分布

まず表1は、全国を東部沿海地域、中部、西部に分けて、中国のどの地域が外資の主要な投資先となっているかを大局的に示したものである¹⁾。表1によると、87%以上の投資が中国の東部沿海地域に偏っていることが分かる。1990年時点で、沿海地区は直接投資の93.9%、中部は3.9%、西部は2.2%のシェアを占めた。1990年以降の約10年間で、沿海地区の比重は1990年と比べれば少し低下しているが、2002年時点でも87%以上の直接投資が沿海地区に集中している。その10年間でシェアが伸びてきたのは中部内陸地区であった。もう少し地

表1 直接投資受入れの大局的な地域分布

年	東 部 沿 海	中 部 内 陸	西 部
1990	93.9	3.9	2.2
1991	93.4	4.0	2.6
1992	91.4	6.8	1.8
1993	87.5	8.8	3.7
1994	87.9	7.9	4.2
1995	87.9	9.0	3.1
1996	88.1	9.5	2.4
1997	85.9	10.7	3.4
1998	87.2	9.8	3.0
1999	87.1	10.1	2.8
2000	87.8	9.2	3.0
2001	87.8	9.1	3.1
2002	87.4	9.9	2.7

出所：中国統計年鑑各年版。

注：全国を100とする実行金額。

区を細かく分けてみよう。図1と図2は、1990年と2002年の「地区」別直接投資の実行額を示している。ここで「地区」とは、前章と同じ意味で、直轄市、省、自治区で分類された行政区である。

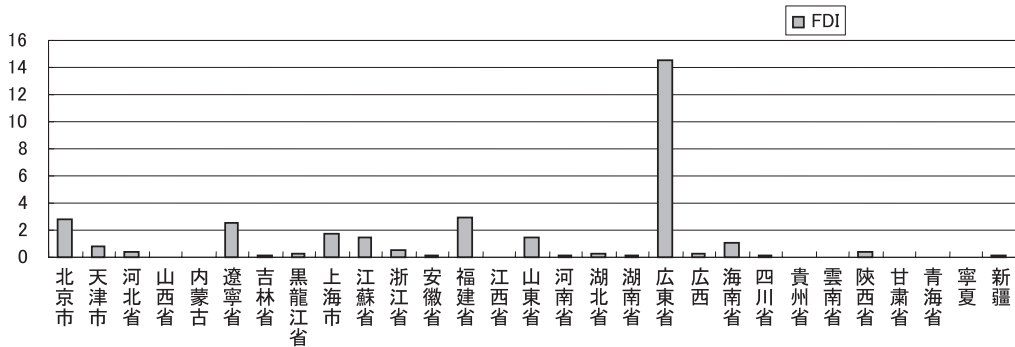
「改革・開放」から約10年過ぎた1990年の地区別直接投資受入額を見ると、広東省が14.598億ドルで全国受入額の約42%を占めた。その次は、福建省、北京、遼寧省、上海、山東省、江蘇省、海南省の順に並んでいる。この時点でFDIは、広東省一地域に集中した。

広東と福建両省のシェアが50%で、上海、江蘇省、浙江省、山東省の華東地域は14.8%、北京、天津、河北省、遼寧省の華北地域は18.6%を占めている。香港・台湾など華人系投資が圧倒的に大きい状況で、香港と隣接した広東省と、台湾に近い福建省がその受け入れ対象となったことが浮かび上がる²⁾。

次に2002年の状況を見よう。2002年の地区別受け入れは、1990年と比べ大きな変化があった。広東省は113.34億ドルで第1位を守っているが、そのシェアは21.5%まで低下した。第2位で直接投資が急速に伸びたのは江蘇省であり、101.896億ドルで19.3%のシェアを占めている。その次は、山東省、上海、福建省、遼寧省、浙江省の順に並んでいる。地域別シェアでも、華南地域は30.5%低下し、華東地域は42.2%まで増加している。

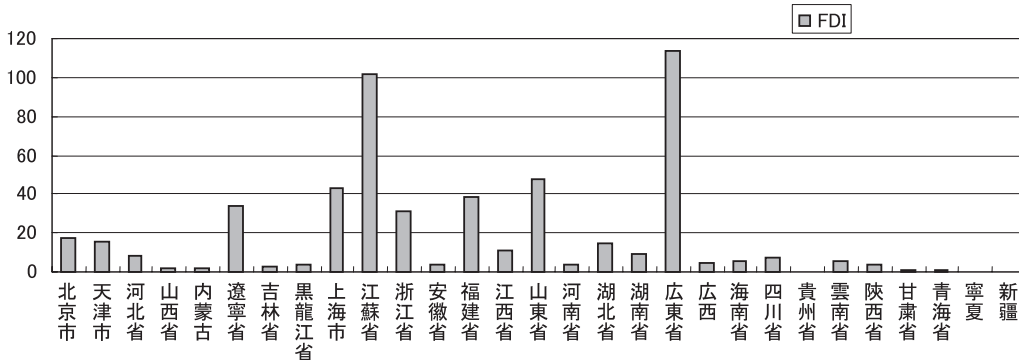
華南地域の直接投資受け入れは依然として大きなシェアを維持しているが、1980年代に比べると減少傾向にある。これに対して、華東地域のシェアが1990年代に入ると上昇し、2001年からは最大の受け入れ地域となっている。外資の進出動向を占ううえで先行指標となる契約ベースの件数、金額の変化を見ると、1999年から江蘇省の投資受け入れがすでに広東省を上回るようになっている。近年、特にその傾向が強まっており、これに上海や浙江省のほか

図 1 1990 年地区別直接投資



出所：中国統計年鑑 1991 年版から作成。

図 2 2002 年地区別直接投資



出所：中国統計年鑑 2003 年版から作成。

山東省を加えた華東地域が現在、最も新規投資の集中する地区である³⁾。

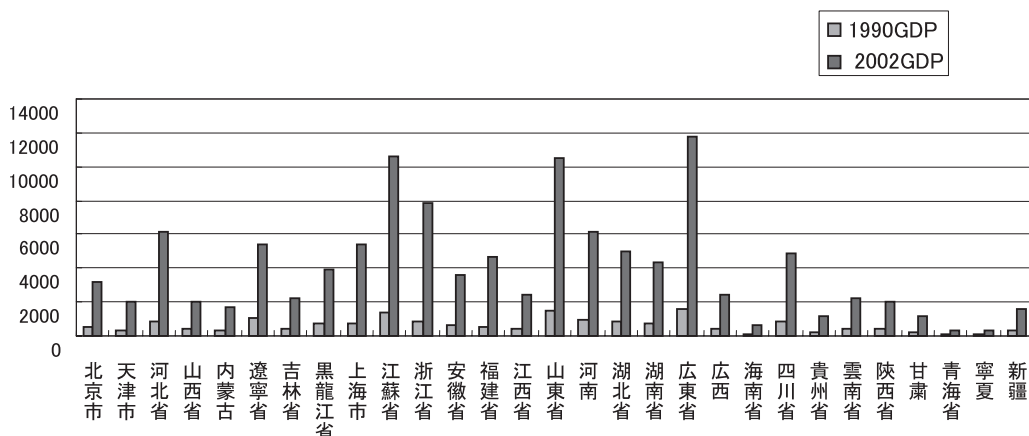
このように、直接投資は初期には東部の沿海地域に集中した。しかし次第に対外開放が浸透するに従って、内陸地区にも進出するようになった。

2-2). 行政地区別の主要経済指標

前項では直接投資の地区分布を分析した。次に、外国直接投資の吸引に関する主要経済指標を地区別に鳥瞰しよう。

① はじめに、各地区別の GDP を比較して見る。図 3 は、1990 年と 2002 年の地区別 GDP である。1990 年の順位は広東省が第 1 位で、その次に山東省、江蘇省、遼寧省、河南省、浙江省などが並んで、上海は第 10 位であった。2002 年には広東省、江蘇省、山東省、浙江省、河南省の順で、上海は第 8 位となった。1990 年と 2002 年二つの時点では、上位の各地区は順位では多少変わったものの、大きな変化はなかった。そこで、各地域の GDP の全国シェアを

図3 1990年と2002年地区別GDP



出所：中国統計年鑑 1991年版と2003年版から作成。

表2 各地域GDPの全国シェア

	1990年	2002年
沿海部	55.04	59.94
華東	25.41	29.14
華南	14.6	16.53
華北	15.03	14.27
中部	30.22	26.59
西部	14.74	13.47

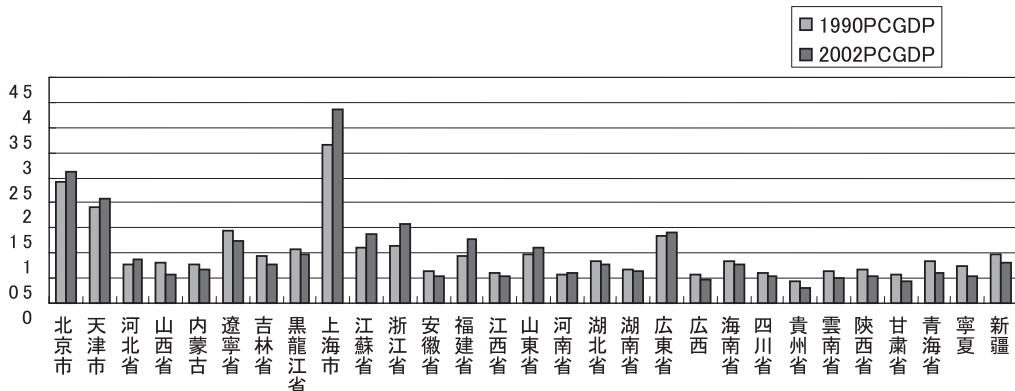
注：華北地域は北京、天津、河北、遼寧、華東地域は上海、江蘇、浙江、山東、華南地域は広東、広西、海南、福建の省、直轄市、自治区。

調べて見る。

表2の各地域GDPの全国シェアを見ると、沿海部は1990年の55.04%から2002年の59.94%にシェアが伸びたが、中部と西部では減少したことが分かる。沿海部では、華東、華南地域でシェアが伸びた。華東、華南地域では、長江デルタと珠江デルタが産業蓄積で有名である。上海を中心とする長江デルタでは、金融業、繊維、アパレル、機械、化学・金属、ハイテク産業など、幅広い分野を取り込んだ産業蓄積が形成されている。上海では、1990年初頭の浦東新区開発や沿江開発戦略を契機として、一方江蘇省や浙江省は改革開放以来、郷鎮企業や民営企業の発展と、上海経済とのリンケージなどから、新たな工業地帯として台頭してきた。

広東省広州市を中心とする珠江デルタは、電子通信・電気機器・事務機器などの家電・エレクトロニクス・IT産業、家具製造・アパレルなどの軽工業、プラスチック製品や金属製品

図 4 1990 年と 2002 年地区別 PCGDP



出所：1991年，2003年中国統計年鑑から作成。

注：全国平均を1とした地区別格差。

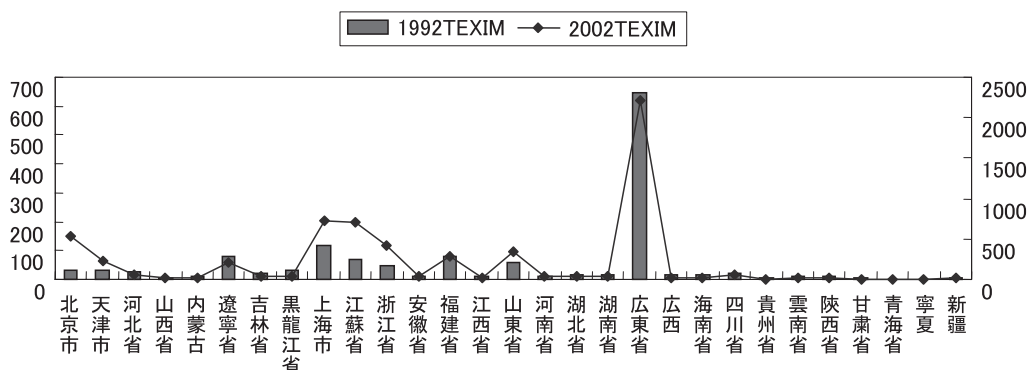
などで蓄積が顕著である。改革開放以後，多くの香港企業が製造拠点を本地域へ移転してきたが，1990年代に入ると香港企業のみならず多くの日系，欧米系，台湾系企業がこの地域への投資を強めるようになった。

1990年と2002年のGDP分布が示すように，沿海部と中西部のGDPの格差は大きく，沿海部に工業が集中する傾向は，沿海一内陸間地域格差を拡大させる要因となっている。

② 次は豊かさの指標とみなした一人当たりGDP(PCGDP)を検討する。図4は1990年と2002年のPCGDPを，全国平均で割った格差をグラフにしたものである。縦軸の1は全国平均である。全国平均で比べたPCGDPを見ると，上海，北京，天津三つの直轄市が高く，直轄市以外に全国平均を超えた地区は広東省，遼寧省，江蘇省，浙江省，福建省，山東省という沿海地域の各地区である。一方，中部と西部の各地区では黒龍江省が全国平均水準であることを除くと，全部全国平均より下がっている。1990年と2002年のPCGDPを比較して見ると，2002年のPCGDPで沿海部では遼寧省が下がっているのを除き，ほかの地区では上昇が見られる。沿海部と比べて中部と西部では，ほとんどの地区で下がっているのが対象的である。PCGDP格差でも，各地域間の格差が拡大しつつあることが浮かび上がる。

③ また各地区と外国との経済的交流がどのような状況にあるかを見よう。図5は1992年と2002年の各地区の輸出入を示したものである。各地区別の輸出入のデータは1992年からしか得られないため，1992年と2002年を比較した。各地区の輸出入と比較すると，広東省の輸出入が圧倒的に大きいことがわかる。全国における広東省のシェアは，1992年の46%から2002年の35.6%に低下してきたが，2002年時点でも広東省一省のシェアは依然として大きい。ほかの地区では上海，江蘇省，浙江省，北京，山東省でシェアが伸びた。1992年の上位10までの沿海地区のシェアは62%であったが，2002年になると上位の九つの沿海地区シェアは91%に達した。

図5 1992年と2002年の地区別輸出入



出所：図4と同じ。TEXIMは輸出入額。

3. 理論的考察と先行研究

3-1). 理論的考察

外国直接投資は、企業が成長する過程で水平的統合や垂直的統合、あるいは多角的統合を図る行為である。立地を選択するとき、市場規模要因、コスト要因、産業基盤要因、政策要因などを重視する。

投資企業が投資地区を選ぶにあたって、その市場規模は重要な要因となる。市場規模が大きいほど、投資する企業にとって需要面で有利な見通しを与える。そればかりか、供給面でも部品・中間財などの供給者を見つけやすい利点がある。

次に、コスト要因としては、労働コスト、地代、輸送費、給水光熱費などがある。これらのコスト要因は直接投資を被説明変数とする回帰分析で、マイナスの係数を持つと期待される。おそらく最も重要なコストは労働コストであろう。労働コストに関しては、代表的な指標として賃金率があるが、効率単位で測った能率賃金がより適切な指標であろう。

産業基盤として、ある地域ですでに工業が発達していて、部品や中間品の供給が容易に得られること、すなわち産業集積も直接投資の吸引要因である。投資する外資系企業にとってすでに自国からの企業が進出していて、また部品や中間品を調達しやすいと有利である。それ以外に、社会資本の整備も主要要因としてあげられる。インフラストラクチャーの整備は直接投資の導入により投資環境を提供する。

3-2). データ

立地選択の決定要因としては、第1に市場規模があげられる。ある地区において経済全般が活発であることは、企業にとって近隣で消費市場や中間財の供給者を見つける可能性が高

いし、また市場規模が大きいほど外資系企業がその地区に投資する誘因を持つ。ただし、市場は必ずしもその地区に限定されるとはいえない。実際には加工貿易のように、外資系企業が中国で生産して、本国あるいは第3国に輸出することも多い。このような場合、その地区が外国貿易に便利な地区かどうかも重要である。本稿では、GDP、INDVADD、TEXIM、をこれらの指標とみなした。GDPは名目国内総生産（億元）で、INDVADDは工業付加価値額（億元）、TEXIMは省の総貿易（億ドル）である。またTEXIMは国内企業の貿易DEXIMと外資系企業貿易FEXIMからなっている。

第2に、耐久消費財などの需要においては、地区の豊かさが外国投資吸引の重要な決定要因と考えられる。本稿では、一人当たりGDP（PCGDP、元）で豊かさを表すとみなす⁴⁾。中国国内市場への進出を目的とした国内販売型外資系企業にとっては、その地区の豊かさは投資先選択の重要な要因である。国内販売ではなく、輸出志向型戦略をとった場合は、豊かさより前項で述べた貿易変数を重視するだろう。豊かさとは少し異なるが、社会資本の整備状況も重要な立地選択要因であると考えられる。以下では道路と鉄道の延長距離を合計してINFRAとして導入した⁵⁾。

第3に、国内の地域内移動が困難な生産要素である労働のコストがあげられる。コスト要因としては、労働コスト以外にも地代、輸送費などがある。労働コストとしては、職工平均賃金WAGEと、それを「全就業者の全員労働生産率」（労働生産性：PLPROD）で割った能率賃金EWAGE（ $= WAGE/PLPROD$ ）がある。理論的には後者の方が適切である。輸送費は逆の代表指標INFRA（鉄道道路延長距離）として扱うので、コスト要因には取り込んでない。また、移動不可能な生産要素としては土地がある。中国の現状では地価指標を得ることは困難であり、地価の代理変数として人口密度（DPOP）を導入したが、この点は中国政府の地価政策を吟味して再考する余地がある。また、就業人口（LAB）と労働生産性（PLPROD）がある。良い質の労働力が多いほど労働生産性が高くなるし、外資も労働力が豊富で生産性の高い地区を選ぶだろう。

第4に、人的資本がある。人的資本としては、地域の労働力の平均教育年数が望ましいデータであるが利用不可能である。それ故やむを得ず、地区の大学在籍人数（UNV）を使用した（大学在籍者の多数がその地区に就職するならば、これも労働力の質の代理変数と見なせる）。

最後に、経済活動の活発さを説明する指標として全社会固定資産投資額（IF）がある。ただし、全社会固定資産投資額は外資の固定資産投資額も含んでいる。本来ならばIFからFDIを引いたデータを用いるべきだが、ドル建てFDIはIFに比べて小さいので近似的にIFを国内固定資産投資額と見なした。

表3は、本研究のパネルデータの基本統計量を示してある。

表3 パネルデータ基本統計量

Series	Obs	Mean	Std Error	Minimum	Maximum
GDP	377	2189.8349	2118.5728	64.8400	11769.7300
FDI	370	11.6574	21.1628	0.0013	120.2005
LAB	377	2061.1205	1340.7238	206.3100	5571.7000
SFDI	377	65.3845	142.7763	0.0013	1205.8251
PCGDP	377	5982.5482	5359.6911	810.0000	40627.0000
WAGE	377	6105.2228	3787.6601	1114.0000	23959.0000
PLPROD	377	11684.6251	14147.1682	1320.7810	104207.8621
INDVADD	377	596.2400	640.3373	9.9601	3738.2800
DPOP	377	353.1535	417.7820	6.3800	2646.7742
TEX	319	62.2478	141.7985	0.6317	1184.6274
TIM	319	54.7343	126.5988	0.1201	1026.3357
FEX	319	26.8033	76.5015	0.0001	696.2505
FIM	319	28.3505	70.1361	0.0001	589.8189
ROAD	377	0.2796	0.1822	0.0165	1.0139
RROAD	377	42659.5774	25982.6856	3050.0000	164852.0000
UNV	377	12.9740	10.9767	0.6000	70.0200
RAIL	377	2004.3658	1282.9176	213.9000	6192.6000
IF	377	697.1989	671.2929	21.0000	3484.0000
加工データ					
TEXIM	319	116.9821	264.9516	0.8841	2210.9631
INFRA	377	44663.9431	26576.7650	3309.0000	167223.4000
EWAGE	377	0.8007	0.4984	0.0205	2.6693

注：データ説明は付録表を参照。

3-3). 先行研究のサーベイ

大橋英夫（2003）では、対中直接投資の決定要因に関する先行研究が紹介されている。ここではその先行研究で取り上げられた決定要因を概観する。Liu et al（1997）は、対中直接投資の契約投資額と実行投資額の両方を被説明変数とした。説明変数としては、中国と投資国の賃金、市場規模（GDP）、カントリーリスク、文化的差異、地理的距離、中国の投資国向け輸出、中国の投資国からの輸入、為替レートなどを用いた。実行投資額を被説明変数とした推定結果により、中国全体の市場規模や文化的要因の重要性は低下していると指摘した。Head and Ries（1996）は、地理的分布の決定要因の分析で外資の蓄積、各種優遇措置、運輸インフラ、初期コストから対中投資の決定要因を説明した。市場規模、インフラ、優遇措置は有意な結果が得られたが、賃金と教育水準は十分な説明力を持たないこととなった。他方、Wei and Liu（2001）では、対外貿易、実質賃金、研究開発人材、経済成長率、インフラ、情報コスト、各種インセンティブなど諸要因で立地選択を説明した。Huang（1999a）は、国有企業の「投資飢餓症」と「技術飢餓症」、国有企業の自律性を求める動き、地方分権化、未発達な資本市場の存在、優遇措置など中国の制度と政策要因から直接投資の決定要因を分析し

た。以上の要因を回帰分析した上で、Huang (1999b) は、国有企業の債務負担と国有企業に対する地方政府の統制が、外資系企業の設立をもっとも促進する要因であると指摘した。

他方、李彰洙 (2003) は、韓国から中国への FDI の省別データを用いて、中国 25 省での韓国の FDI の立地の主な要因を探り、それらを世界の FDI の場合と比較した。取り上げた決定要因は開放政策、国内改革、インフラストラクチャー、人的資本の豊富さ、投資政策、民族ダミーなどである。推定の結果、貿易開放度とインフラが FDI の地域分布へ与える効果は明確ではなく、韓国から中国への FDI は、韓国における賃金上昇によるビジネス環境の悪化といった、韓国国内の条件によることとした。しかしながら、国内改革、人的資本の豊富さ、投資政策など要因は世界の場合の標準的な結果と一致し、FDI の重要な決定要因であることを示した。そして、これらの要因は韓国企業の生産活動や加工貿易に重要な影響を与えていると説明した。

また、中国に関する分析ではないが、ロシアにおける外国直接投資の立地選択分析も参照できる。岩崎一郎・菅沼桂子 (2004) は、1996 年から 2003 年までのパネルデータを用いてロシアにおける外国直接投資の立地選択の推計を行った。分析では、外国投資家は各連邦構成主体に関して観察可能な前年のパラメータを参照して、当年の投資判断を行うと想定して、連邦構成主体 r に投じられた t 年の直接投資額の自然対数 ($FDI_{r,t}$) を被説明変数、説明変数は一期のラグをとって、年度別クロスセクション分析とパネル分析を行った。説明変数は第 1 に自然要因として、1 月の平均気温と連邦構成主体別天然資源潜在力ランキング；第 2 に市場構成要因として、地域総生産 GRP；第 3 に社会発展要因として、鉱工業生産の対 GRP 比率と総人口における都市住民比率、そのほかに独自の外国投資法を制定した連邦構成主体を特定するダミー変数、自由経済特区採用地域を示すダミー変数、生産物分与法適用地域ダミー変数という 3 種類のダミー変数を使用した。分析の結果、資源の賦存性、市場要因と社会発展要因は外国直接投資の立地選択の重要な決定要因であることが確認され、また気候条件も有力な投資条件と見なすことが出来た。しかしながら、ロシアにおいて、外国直接投資の産業構造の高度化や国際市場における製品競争力の強化における貢献は観測されない結果となった。

以上の先行研究では、地理的分布あるいは制度・政策要因など視点から、対中直接投資の決定要因を解明した。しかし、地理的分布の決定要因では、経済規模、賃金、インフラ、優遇措置など諸要因のほか、先行研究で取り上げなかった各地域の豊かさと労働力賦存状況も直接投資の重要な吸引要因となる。また、地域ダミー変数による地域特性分析も、検証に値する。そこで、本稿では中国の 29 地区のパネルデータを用いて、各地区のどのような要因が各地区への直接投資を吸引したかを、固定効果モデルと地区ダミー変数入り固定効果モデルで検証する。

4. パネル回帰分析の推定結果

前章でその理論を提示したパネルデータ分析の固定効果モデルを、29地区の1990年から2002年までの13年に渡るパネルデータを使って推定した⁶⁾。以下は固定効果モデルの推定結果である。

4-1). 推定式 1

推定式 1 は次のような形で推定された。

$$FDI = F(GDP, TEXIM, PCGDP, WAGE, PLPROD, INFRA, DPOP, IF) \quad (1)$$

ここで、GDP は国内総生産、TEXIM は省の総貿易量、PCGDP は一人当たり GDP、WAGE は職工平均賃金、PLPROD は全就業者の労働生産性、INFRA は道路と鉄道の営業距離を合計したもの、DPOP は地価の代理変数とした人口密度、IF は全社会固定資産投資額である。(1) 式では、コストの上昇は投資にマイナスに働くため、コスト要因の WAGE と DPOP の符号条件はマイナス、ほかの市場要因とインフラなど諸要因の符号条件はプラスである。また回帰式は線形回帰式である。

表 4 は、推定式 1 の結果をまとめたものであり、最も基本的な変数についての推定結果である。ここでは市場規模を表す指標として、GDP、INDVADD、TEXIM を用いて、各変数との組み合わせを試みた。また、表 3 の基本統計量が示したとおり、FDI はドル建てで絶対額が小さく、GDP (億円)、PCGDP (元) などは元建てで絶対額が大きいため係数の値は小さくなっている。よって見かけの係数の値の大小で効果を判定すべきではない。

推定式 1 では、説明変数の符号条件は期待通りの結果となっている。コスト要因の WAGE と DPOP の符号はマイナスで、ほかの変数の符号はプラスで有意であった。市場規模としての GDP と省総貿易 TEXIM の係数は 0.00213 と 0.02728 で、それぞれの t 値は 3.22 と 6.45 で、有意水準 1% の下で有意である。先に示した表 3 の基本統計量を見ると、GDP の平均値は 2189.83 億円、TEXIM の平均値は 116.98 億ドルである。推定結果では、GDP が 1000 億円増えると、FDI は 2 億ドル増え、TEXIM が 100 億ドル増えると、FDI が 2.7 億ドル増えることになる。市場要因は直接投資に関して強い誘因を持っていることを意味する。

地区の豊かさの指標である PCGDP も有意である。PCGDP の係数は 0.00049、t 値は 2.16 で有意水準 5% の下で有意である。PCGDP が 1000 元増えると、FDI は 0.49 億ドル増える。国内市場での販売を目的とした国内販売型外資系企業にとって、その地区の人民の豊かさが重要となる。

労働コストの指標である WAGE の係数は - 0.00113、賃金が 1000 元上昇すると、直接投資

表 4 固定効果モデルの推定式 1

説明変数	係数の値	係数の標準誤差	t 値	有意度	R Bar**2
GDP	0.00213	0.00066	3.21943	0.00144	0.95310
TEXIM	0.02728	0.00423	6.45041	0.00000	
PCGDP	0.00049	0.00023	2.16108	0.03155	
WAGE	-0.00113	0.00021	-5.24490	0.00000	
PLPROD	0.00019	0.00010	1.91676	0.05630	
INFRA	0.00004	0.00003	1.32793	0.18529	
DPOP	-0.03218	0.01062	-3.02881	0.00269	
IF	0.00509	0.00205	2.48362	0.01360	

S.E. of Estimate = 4.8633

注：R Bar**2 は自由度調整済み決定係数、S.E. of Estimate は推定値の標準誤差、以下同様。

が 1.13 億ドル減少することを意味する。ある地区において、労働コストの上昇は直接投資の同地区への投資が減少することを示している。もう一つのコスト要因としての、地代の代理指標「人口密度」DPOP も係数は負になって、地代の上昇は直接投資にマイナスに働くことを示している。

インフラストラクチャーの INFRA は、t 値が 1.33 で低く、有意ではなかった。推定結果では、陸路設備が 1 万キロ整備されると、FDI が 4 億ドル増える。INFRA は道路と鉄道の延長距離合計として導入した。鉄道を単独に入れて推定すると、輸送網を代表できず非有意になった。そのため、道路と鉄道両方をあわせた INFRA をインフラ指標と見なした。推定式 1 では、市場規模の説明力が強く、INFRA は直接投資を有意に説明できない。

労働生産性 PLPROD の t 値は 1.92 でやや低いが、有意度は 5.63 %水準で有意である。全社会固定資産投資額 IF の係数は 0.00509、t 値は 2.48 で、1.36 %水準で有意である。IF が 1000 億元増えると、FDI が 5 億ドル増えることになる。国内投資が活発に行われている地区では、外資系企業にとっても新たなチャンスに恵まれる環境を提供するだろう。

次に、同じ固定効果モデルで地区特性を地区ダミー変数で表す特定化をしよう。その場合推定式は次のようになる。

$$FDI = F(GDP, TEXIM, PCGDP, WAGE, PLPROD, INFRA, DPOP, IF, Idummies) \quad (1-a)$$

(1-a) 式は (1) 式の説明変数に、地区ダミー変数 $Idummies_i$ を加えたものである。表 4-a はその推定結果を要約したものである。説明変数の係数は全体で共通だが、地区特性は、当該地区番号のとき 1 で、その他の時はゼロとなる地区ダミー変数の係数として推定した。各変数の係数は、どの地区にも共通で、その値は 1 行から 8 行までに示してある。9 行から 37 行までが各地区の地区ダミーの値である。地区ダミー変数の値を見ると、上海が一番高くその次に広東省、江蘇省、福建省、天津、北京、山東省などの順に並んでいる。黒龍江省、内

表4-a 地区ダミー導入モデルの推定

説明変数	地区	係数の値	係数の標準誤差	t 値	有意度	
1	GDP	0.00213	0.00066	3.21943	0.00144	
2	TEXIM	0.02728	0.00423	6.45041	0.00000	
3	PCGDP	0.00049	0.00023	2.16108	0.03155	
4	WAGE	-0.00113	0.00021	-5.24490	0.00000	
5	PLPROD	0.00019	0.00010	1.91676	0.05630	
6	INFRA	0.00004	0.00003	1.32793	0.18529	
7	DPOP	-0.03218	0.01062	-3.02881	0.00269	
8	IF	0.00509	0.00205	2.48362	0.01360	
9	IDUMMIES(1)	北京市	19.02886	6.94549	2.73974	0.00655
10	IDUMMIES(2)	天津市	28.98276	6.89277	4.20480	0.00004
11	IDUMMIES(3)	河北省	4.11120	4.31297	0.95322	0.34131
12	IDUMMIES(4)	山西省	3.32600	2.70924	1.22765	0.22062
13	IDUMMIES(5)	内モンゴ	-3.30347	2.66346	-1.24029	0.21592
14	IDUMMIES(6)	遼寧省	7.80539	3.20964	2.43186	0.01566
15	IDUMMIES(7)	吉林省	1.95232	2.07271	0.94192	0.34706
16	IDUMMIES(8)	黒龍江省	-4.64911	2.35044	-1.97797	0.04892
17	IDUMMIES(9)	上海市	71.75114	21.34083	3.36215	0.00088
18	IDUMMIES(10)	江蘇省	44.09815	7.03955	6.26434	0.00000
19	IDUMMIES(11)	浙江省	6.04147	4.55743	1.32563	0.18605
20	IDUMMIES(12)	安徽省	9.98928	4.92810	2.02701	0.04362
21	IDUMMIES(13)	福建省	29.59963	3.21832	9.19722	0.00000
22	IDUMMIES(14)	江西省	7.51405	3.15809	2.37930	0.01802
23	IDUMMIES(15)	山東省	15.67950	6.53043	2.40099	0.01701
24	IDUMMIES(16)	河南省	9.03000	6.32812	1.42696	0.15472
25	IDUMMIES(17)	湖北省	4.78362	3.89408	1.22844	0.22033
26	IDUMMIES(18)	湖南省	6.49276	4.10141	1.58305	0.11455
27	IDUMMIES(19)	広東省	49.27379	5.96235	8.26416	0.00000
28	IDUMMIES(20)	広西	8.26454	2.78802	2.96431	0.00330
29	IDUMMIES(21)	海南省	13.73089	2.72396	5.04078	0.00000
30	IDUMMIES(22)	四川省	-2.18768	4.35538	-0.50229	0.61586
31	IDUMMIES(23)	貴州省	7.11440	2.70932	2.62590	0.00912
32	IDUMMIES(24)	雲南省	-0.14833	3.25425	-0.04558	0.96368
33	IDUMMIES(25)	陝西省	4.98663	2.50712	1.98899	0.04769
34	IDUMMIES(26)	甘肅省	2.46513	1.88283	1.30927	0.19153
35	IDUMMIES(27)	青海省	3.97192	1.91342	2.07582	0.03883
36	IDUMMIES(28)	寧夏	5.36697	1.73527	3.09288	0.00218
37	IDUMMIES(29)	新疆	-3.29622	1.94824	-1.69189	0.09179

R Bar**2=0.9531、S.E. of Estimate = 4.8633

蒙古、四川省、雲南省、新疆の係数の値はマイナスになっている。また河北省、吉林省、河南省、湖北省、浙江省など中部の地区では係数はプラスだが、有意性が低い結果となっている。地区特性が示すように、GDP（市場規模）が大きく、そして対外貿易も盛んな沿海部に位置している地区がこれらの指標が働く以上に、さらに直接投資に対して吸引力が強いことが分かる。それは、これらの地区に就業者数（LAB）と人的資源（UNV）が豊富であるかも

表 5 固定効果モデルの推定式 2

説明変数	係数の値	係数の標準誤差	t 値	有意度	R Bar**2
PCGDP	0.00129	0.00033	3.92614	0.00010	0.85192
WAGE	-0.00127	0.00034	-3.73424	0.00022	
PLPROD	0.00072	0.00015	4.68278	0.00000	
INFRA	0.00016	0.00005	2.94542	0.00345	
DPOP	-0.06527	0.01691	-3.85874	0.00014	
LAB	0.01189	0.00308	3.86005	0.00014	
UNV	0.22046	0.08584	2.56832	0.01065	

S.E. of Estimate = 8.143709773

しれない。

4-2). 推定式 2

市場規模要因を含んだ推定式 1 では、GDP と TEXIM など市場規模要因の説明力が強かった。INFRA の推定は有意性が低く、推定式 1 にほかの変数を組み合わせると符号条件も満たさなかった。そこで市場規模要因以外の要因に焦点を当てるために推定式 2 は次のように定式化する。

$$FDI = F(PCGDP, WAGE, PLPROD, INFRA, DPOP, LAB, UNV) \quad (2)$$

表 5 の推定式 2 では、推定式 1 での GDP、TEXIM 及び IF を除外して、新たに産業別（1 次産業、2 次産業、3 次産業）に発表されている就業者数 LAB と人的資本と見なした大学在籍人数（UNV）を加えた。推定式 2 では、PCGDP の係数は 0.00129、t 値は 3.926、PLPROD の係数は 0.00072、t 値は 4.683、INFRA の係数は 0.00016、t 値は 2.945 で推定式 1 より推定の精度は向上している。特に、労働生産性 PLPROD と INFRA は t 値も高く、有意度も 1% 以下で有意である。

新たに加えた、LAB と UNV の係数は正で有意である。LAB の係数は 0.012 で t 値は 3.86、就業者数が 1000 万増えると FDI が 1.2 億ドル増えることになる。UNV の係数は 0.22、t 値は 2.568 で有意性も高い。豊富でかつ良質な労働力の供給は、直接投資の吸引にプラスの影響を与えていることが分かった。

(2-a) 式は (2) 式に、地区ダミー変数 *Idummies* を導入したものである。表 5-a はその推定式の結果を要約したものである。

$$FDI = F(PCGDP, WAGE, PLPROD, INFRA, DPOP, LAB, UNV, Idummies) \quad (2-a)$$

表 5-a 地区ダミー導入モデルの推定

説明変数	地区	係数の値	係数の標準誤差	t 値	有意度	
1	PCGDP	0.00129	0.00033	3.92614	0.00010	
2	WAGE	-0.00127	0.00034	-3.73424	0.00022	
3	PLPROD	0.00072	0.00015	4.68278	0.00000	
4	INFRA	0.00016	0.00005	2.94542	0.00345	
5	DPOP	-0.06527	0.01691	-3.85874	0.00014	
6	LAB	0.01189	0.00308	3.86005	0.00014	
7	UNV	0.22046	0.08584	2.56832	0.01065	
8	IDUMMIES(1)	北京市	19.97505	11.03305	1.81047	0.07112
9	IDUMMIES(2)	天津市	25.24466	11.15749	2.26258	0.02430
10	IDUMMIES(3)	河北省	-27.21120	10.93062	-2.48945	0.01328
11	IDUMMIES(4)	山西省	-15.27033	5.44850	-2.80267	0.00536
12	IDUMMIES(5)	内モンゴ	-25.18035	4.68673	-5.37269	0.00000
13	IDUMMIES(6)	遼寧省	-16.09632	7.11472	-2.26240	0.02431
14	IDUMMIES(7)	吉林省	-17.86530	4.39846	-4.06171	0.00006
15	IDUMMIES(8)	黒龍江省	-31.45276	5.35827	-5.86995	0.00000
16	IDUMMIES(9)	上海市	106.51021	33.90118	3.14178	0.00183
17	IDUMMIES(10)	江蘇省	20.89754	14.64919	1.42653	0.15465
18	IDUMMIES(11)	浙江省	-12.52689	9.84688	-1.27217	0.20420
19	IDUMMIES(12)	安徽省	-18.14729	11.58363	-1.56663	0.11815
20	IDUMMIES(13)	福建省	11.01928	6.30425	1.74791	0.08140
21	IDUMMIES(14)	江西省	-14.58913	7.10348	-2.05380	0.04077
22	IDUMMIES(15)	山東省	-19.80048	16.09469	-1.23025	0.21947
23	IDUMMIES(16)	河南省	-32.46756	16.42522	-1.97669	0.04890
24	IDUMMIES(17)	湖北省	-24.14939	8.99996	-2.68328	0.00765
25	IDUMMIES(18)	湖南省	-31.80522	11.12829	-2.85805	0.00453
26	IDUMMIES(19)	広東省	37.45713	11.72452	3.19477	0.00153
27	IDUMMIES(20)	広西	-19.28515	7.72005	-2.49806	0.01297
28	IDUMMIES(21)	海南省	10.24060	4.21005	2.43242	0.01552
29	IDUMMIES(22)	四川省	-58.64977	13.95210	-4.20365	0.00003
30	IDUMMIES(23)	貴州省	-13.02222	6.48238	-2.00886	0.04536
31	IDUMMIES(24)	雲南省	-32.45836	7.34268	-4.42051	0.00001
32	IDUMMIES(25)	陝西省	-18.65380	5.97893	-3.11992	0.00197
33	IDUMMIES(26)	甘肅省	-18.89716	4.59732	-4.11047	0.00005
34	IDUMMIES(27)	青海省	-5.25055	2.98733	-1.75761	0.07973
35	IDUMMIES(28)	寧夏	-1.18661	2.65704	-0.44659	0.65546
36	IDUMMIES(29)	新疆	-19.65780	3.26135	-6.02750	0.00000

S.E. of Estimate = 8.143709773

PCGDP, PLPROD, INFRA などの説明変数は推定式 1 に比べて説明力が上昇したが、地区ダミーの係数はマイナスの地区が多い。地区ダミーで係数がプラスなのは、上海、広東省、天津、江蘇省、北京、福建省、海南省など七つの地区のみである⁷⁾。推定式 1 で、地区ダミーの係数が五つの地区でマイナスであることは対照的である。推定式 2 では、推定式 1 と比較すると、市場規模要因 GDP、海外市場要因 TEXIM、国内投資活動要因 IF という変数が除外されており、これらの変数が地区ダミー変数の係数に反映されている。地区ダミー変数の

表 6 固定効果モデルの推定式 3

説明変数	係数の値	係数の標準誤差	t 値	有意度	R Bar**2
TEXIM	0.02448	0.00498	4.91597	0.00000	0.95004
INDVADD	0.00514	0.00197	2.60099	0.00979	
EWAGE	-3.54400	1.48627	-2.38449	0.01777	
IF	0.00764	0.00156	4.89791	0.00000	
DPOP	-0.03010	0.00699	-4.30493	0.00002	

S.E. of Estimate = 5.017347677

係数が有意にプラスの地区は、おおむね、市場規模要因が大きく海外市場との交渉が多い、また国内投資活動が活発な地域である。

4-3). 推定式 3

推定式 1 ではほとんどあらゆる説明変数が用いられているため、どのような地区特性があるかは論じたいが、推定式 2 では除外されている市場規模要因が地区特性を説明している。ただし推定式の説明変数でコスト要因は職工平均賃金 WAGE を利用した。理論的にはコスト要因で職工平均賃金 WAGE より、能率賃金 EWAGE (=WAGE/PLPROD) の方が適切である。推定式 3 では EWAGE を導入して次のように定式化する。

$$FDI = F(INDVADD, TEXIM, EWAGE, IF, DPOP) \quad (3)$$

表 6 の推定式 3 では、市場規模要因として工業付加価値 INDVADD と TEXIM を使用した。TEXIM の係数は 0.02448 で t 値は 4.91597, INDVADD の係数は 0.00514 で t 値は 2.6, 両方ともに 1% 以下の有意水準の下で有意である。TEXIM が 100 億ドル増えると FDI は 2.45 億ドル増え, INDVADD が 1000 億元増えると FDI が 5.1 億ドル増えることになる。推定式 1 と同じように市場規模要因は直接投資に強い吸引力を持っていることが分かる。

能率賃金 EWAGE の係数は期待通りのマイナスになっている。t 値は -2.38 で 2% 以下の有意水準の下で有意である。WAGE と同様に EWAGE の上昇は FDI にマイナスに働くことが分かった。推定式 3 で IF と DPOP は推定式 1 より説明力が上昇して、直接投資の吸引に有意に反応している。

(3-a) 式は (3) 式に地区ダミー変数 Idummies を導入して特定化したものである。表 6-a はその推定結果を要約したものである。

$$FDI = F(INDVADD, TEXIM, EWAGE, IF, DPOP, Idummies_i) \quad (3-a)$$

表 6-a 地区ダミーモデルの推定

説明変数	地区	係数の値	係数の標準誤差	t 値	有意度	
1	INDVADD	0.0051355	0.0019744	2.6009900	0.0097896	
2	TEXIM	0.0244811	0.0049799	4.9159700	0.0000015	
3	EWAGE	-3.5440022	1.4862725	-2.3844900	0.0177687	
4	IF	0.0076381	0.0015595	4.8979100	0.0000016	
5	DPOP	-0.0301009	0.0069922	-4.3049300	0.0000231	
6	IDUMMIES(1)	北京市	20.0887249	5.0247683	3.9979400	0.0000818
7	IDUMMIES(2)	天津市	32.3497721	5.8013669	5.5762300	0.0000001
8	IDUMMIES(3)	河北省	6.6703331	3.0171754	2.2107900	0.0278589
9	IDUMMIES(4)	山西省	4.6604185	2.2108863	2.1079400	0.0359248
10	IDUMMIES(5)	内モンゴ	0.0085882	2.2572916	0.0038000	0.9969671
11	IDUMMIES(6)	遼寧省	11.3793594	2.4865481	4.5763700	0.0000071
12	IDUMMIES(7)	吉林省	3.2393138	1.9004529	1.7045000	0.0893978
13	IDUMMIES(8)	黒龍江省	-1.9814664	1.9992454	-0.9911100	0.3224890
14	IDUMMIES(9)	上海市	75.8071983	15.4229923	4.9152100	0.0000015
15	IDUMMIES(10)	江蘇省	44.7516110	5.0908436	8.7906100	0.0000000
16	IDUMMIES(11)	浙江省	6.6281174	3.4099888	1.9437400	0.0529290
17	IDUMMIES(12)	安徽省	12.5259476	3.5674790	3.5111500	0.0005199
18	IDUMMIES(13)	福建省	32.9137279	2.3223019	14.1728900	0.0000000
19	IDUMMIES(14)	江西省	10.8790823	2.6905229	4.0434800	0.0000681
20	IDUMMIES(15)	山東省	17.8106024	4.5593695	3.9063700	0.0001175
21	IDUMMIES(16)	河南省	11.9064038	4.2909917	2.7747400	0.0058963
22	IDUMMIES(17)	湖北省	7.1621797	2.8242644	2.5359500	0.0117583
23	IDUMMIES(18)	湖南省	12.0349705	3.0405395	3.9581700	0.0000958
24	IDUMMIES(19)	広東省	52.7086355	4.3612922	12.0855500	0.0000000
25	IDUMMIES(20)	広西	12.1408084	2.8194181	4.3061400	0.0000230
26	IDUMMIES(21)	海南省	15.5371757	2.6242891	5.9205300	0.0000000
27	IDUMMIES(22)	四川省	3.3553010	2.4885920	1.3482700	0.1786603
28	IDUMMIES(23)	貴州省	10.7865284	3.4872750	3.0931100	0.0021808
29	IDUMMIES(24)	雲南省	3.9210554	2.7126577	1.4454700	0.1494452
30	IDUMMIES(25)	陝西省	6.3895549	2.2879973	2.7926400	0.0055882
31	IDUMMIES(26)	甘肅省	3.4717176	2.3489275	1.4780000	0.1405314
32	IDUMMIES(27)	青海省	3.8302157	2.4236864	1.5803300	0.1151611
33	IDUMMIES(28)	寧夏	4.5776998	2.0144059	2.2724800	0.0238156
34	IDUMMIES(29)	新疆	-1.9278026	1.7369019	-1.1099100	0.2679907

S.E. of Estimate = 5.017347677

表 6-a の地区ダミー変数を見ると、地区ダミー変数値の大きさは上海、広東省、江蘇省順で推定式 1, 2 とほとんど変わらないが、係数がマイナスなのは黒龍江省と新疆二つの地区のみである。推定式 3 では、市場規模要因は INDVADD で代替され、労働コスト要因は能率賃金の形で、WAGE と PLPROD も同時に入っている。ここで落ちていた変数は INFRA と LAB, UNV などである。これらの要因が表 6-a の地区ダミー変数の係数に反映されている。ほとんどの地区で地区ダミー変数の係数がプラスであることは、各地区の陸路整備と豊富な労働力の存在を意味しているのではないかと推察される。

5. 結 語

中国への外国投資は、当初は経済特区及び経済開放都市を中心とする東部沿海地区に集中したが、1990年代には外国直接投資の急速の拡大と国内市場の開放につれ、次第にその周辺地区にも投資が増えてきた。本稿では、29地区（行政地区）、基本的には13年（1990 - 2002年、省別貿易データが入るときは1992年 - 2002年の11年）のパネルデータを用いて、各地区への外国直接投資がどのような要因によって吸引されたかをパネル回帰分析した。

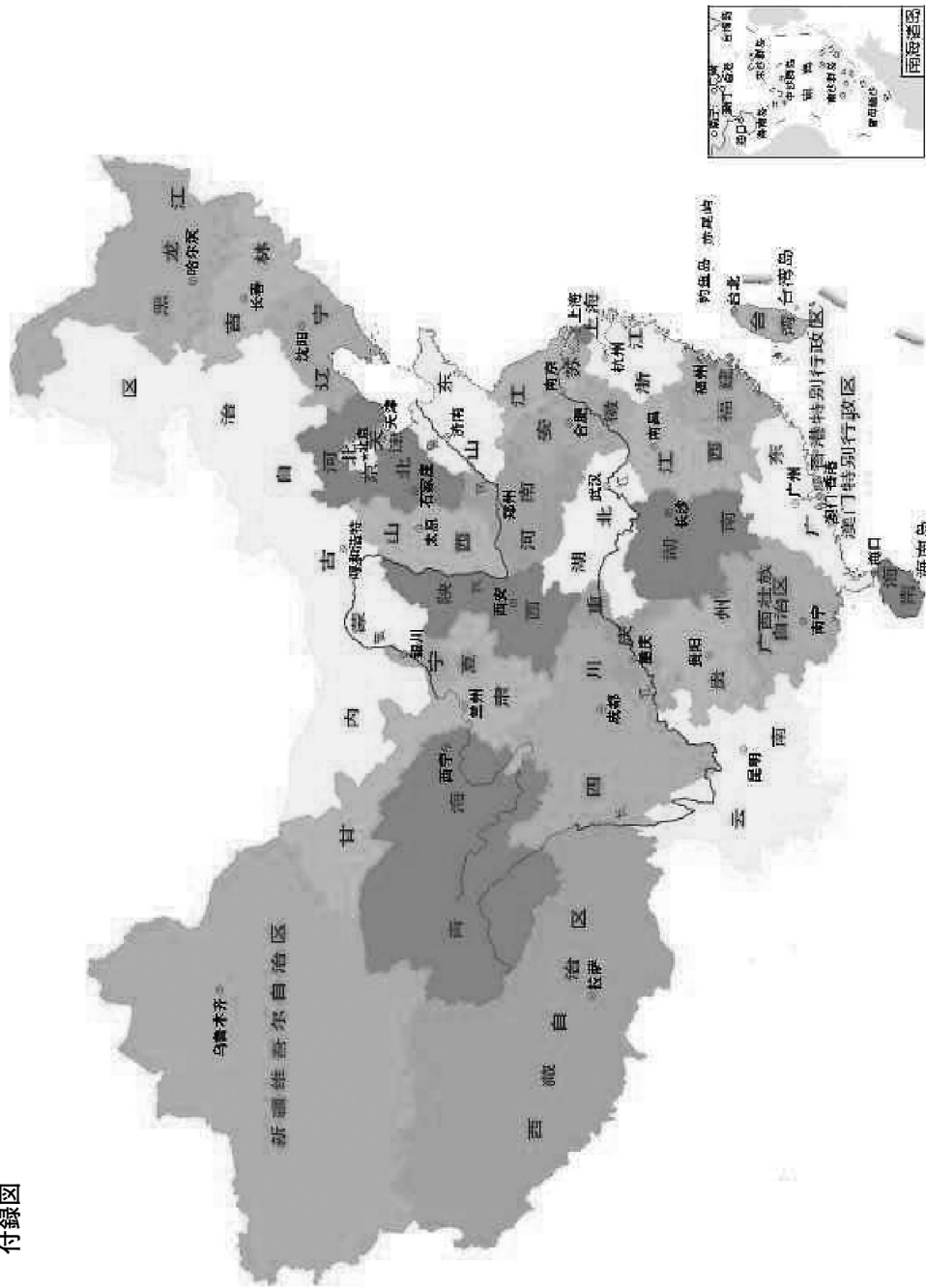
各地区のデータとしては、地区市場規模（GDPと工業付加価値INDVADD）と外国貿易（TEXIM）へのアクセス、豊かさ（一人当たりGDP：PCGDP）、職工平均賃金（WAGE：能率賃金率 - EWAGE）、生産性（PLPROD）、地区インフラ（INFRA - 陸路整備）、労働力（LAB）、人的資源（UNV）、国内投資活動（IF）、地価の代理指標とした人口密度（DPOP）などである。

被説明変数を毎年の外国直接投資実行額（FDI）にしたパネル回帰分析では、FDIが投資環境を示す各種経済指標に有意に反応することが判明した。市場規模要因（GDP及び外国貿易TEXIM）、地区の豊かさ、労働力賦存、人的資源は強い吸引力要因であることが分かった。インフラ（道路と鉄道）変数は弱いが一応プラスの動きをし、地価と賃金率は、マイナスに働くことも確認できた。賃金率は名目でも能率賃金でも直接投資の吸引にマイナスの影響を与えていた。

関口末夫・李聖華（2004）によると、1990年、2002年のクロスセクション分析から、外国直接投資累積額（SFDI）は、各地区の労働生産性に有意に強いプラス効果を及ぼしていることが確認されている。さらに、20地区の13年間のデータを用いたパネル分析でも、累積外国直接投資を含む生産関数は、きわめて高い有意性を持つことを明らかにしている。これらの分析結果に、本稿の分析結果を重ね合わせると、次のような政策含意が導き出される。外国直接投資は中国各地区の労働生産性を高めてその地区を豊かにする。他方外国直接投資は、本稿の分析から、より豊かな地区により多く流入することが分かった。したがって、改革開放後の直接投資自由化と外国投資導入奨励策は、中国の地域間所得格差拡大を加速化することになる。

なお、適切な地価指標がないので、人口密度で代理変数としたが、これは今後データを改善必要がある。また、大量の直接投資が中国に集中することと、100%の外資の直接投資が増加している原因については、今後の研究課題としたい。

付録図



付録表

変数説明表

	変 数 名	単 位	出 所
GDP	国内総生産	億元	新中国50年統計資料匯編1999年版
FDI	直接投資	億ドル	東アジア長期統計年鑑-12 中国
LAB	就業者数	万人	新中国50年統計資料匯編1999年版
IF	固定資産投資	億元	新中国50年統計資料匯編1999年版
SFDI	FDI累計	億ドル	FDIが調べられる年から累計したもの
PCGDP	一人当たりGDP	元	中国統計年鑑各年版
WAGE	平均賃金	元	中国統計年鑑各年版
PLPROD	労働生産性	元/人	中国統計年鑑各年版
INDVADD	工業付加価値	億元	中国統計年鑑各年版
DPOP	人口密度	人/Km	省総人口を省面積で割ったもの
TEX	省輸出	億ドル	東アジア長期統計年鑑-12 中国
TIM	省輸入	億ドル	東アジア長期統計年鑑-12 中国
FEX	外資輸出	億ドル	東アジア長期統計年鑑-12 中国
FIM	外資輸入	億ドル	東アジア長期統計年鑑-12 中国
unv	大学在籍人数	万人	中国統計年鑑各年版
RROAD	道路距離	Km	中国統計年鑑各年版
RAIL	鉄道営業距離	Km	中国統計年鑑各年版

注：

- ①北京の1990年の一人当たりGDP，新疆の90～95年の一人当たりGDPは各省のGDPを総人口で割ったもの。
 例：北京90年PCGDP = (500.82*10000) / 1003.5 = 4538
 例：新疆90年PCGDP = (402.31*10000) / 1508.63 = 2545
 例：新疆91～95年のPCGDPも90年と同じ計算方法。
- ②90年の工業付加価値 = (91年の工業増加額 / (91年工業総生産額 / 91年工業総生産で計算した)。
 例：北京90年工業付加価値 = 200.48 / (880.79 / 734.68) = 167.22
 他の省の工業付加価値も北京と同じ計算方法。
- ③1995年鉄道営業距離 = (94年 + 96年距離) / 2 で計算。
 例：北京95年鉄道営業距離 = (1020 + 1067) / 2 = 1044
 他の省の95年鉄道営業距離も同じ計算方法，95年前後まったく変化がない省は前後の同じ数字で切り替えた。

加工データ

- ①能率賃金 E WAGE = WAGE / PLPROD
 平均賃金を労働生産性で割ったもの。
- ②省輸出入 TEXIM = TEX + TIM
- ③INFRA = RROAD + RAIL 道路と鉄道距離を足したもの。

追記 本稿は恩師の関口先生の退任を記念して、関口先生のご指導のもとで完成した私の博士論文の中の一つの章を、加筆修正したものである。あり得べき誤りはすべて筆者の責任であることはいうまでもない。私は東京経済大学で、修士課程から関口先生の指導を受けた。博士課程修了までの一緒に過ごした5年間、大変お世話になった。この5年間、関口先生のもとで近代経済学を学び、また生活面でも細やかなお気遣いをたくさんいただいた。一生忘れられない貴重な思い出である。この度、地元の延辺大学に就職が決まり、日本で学んだ近代経済学を教えることと、自分の研究で業績を上げることで、恩師に恩返ししたい。最後に、貴重なコメントを頂戴した熊本方雄先生にも記して深く感謝

したい。

注

- 1) 沿海地域－北京、天津、河北、遼寧、山東、江蘇、上海、浙江、福建、広東、広西、海南など12地区。中部内陸－黒龍江、吉林、内モンゴ、山西、安徽、江西、河南、湖北、湖南など9地区。西部－四川、重慶、貴州、雲南、陝西、甘肅、青海、寧夏、新疆、西藏など10地区。
- 2) 華北、華東、華南の分類については表2の注を参照。
- 3) 篠原三代平（2003）は「中国経済の巨大化と香港」で、実際利用外資のうち直接投資が占める比率から、90年代には直接投資として工場や機械への投資に振り向けられる割合が非常に大きくなっていることを示した。上海と江蘇省の割合の比較で、江蘇省の割合が大きいことから上海から江蘇省、浙江省への重点シフトを見出している。
- 4) 職工一人当たり賃金も豊かさを反映しうるが、同時に労働コスト要因にもなりうる。本稿では、賃金率はコスト要因に組み入れた。
- 5) 道路と鉄道をそれぞれ人口と面積で割って、一人当たりインフラとインフラ密度として試したが、有意ではなかった。絶対値でも、鉄道のみの場合輸送網を代表していないため、有意ではなかった。
- 6) ただし、貿易データは1992年以降のみだから貿易を含めた定式化の時の年次データは11年になる。
- 7) ただし江蘇省は有意度が15.5%で低くなっている。

参 考 文 献

- 1) 岩崎一郎・菅沼桂子、「ロシアにおける外国直接投資の立地選択」, 2004, Discussion Paper Series A No.445.
- 2) 大橋英夫, 「現代中国経済—経済の国際化」, 2003年3月, 名古屋大学出版会, P 150～152.
- 3) 篠原三代平, 『中国経済の巨大化と香港—そのダイナミズムの解明』, 勁草書房, 2003年, P 32～40.
- 4) 李彰洙, 「韓国から中国への海外直接投資に関する分析」, 阿部一知・浦田秀次郎・栗原哲也, 『日中韓直接投資の進展』, 「第三部—6」, 日本経済評論社, 2003年, P186～192.
- 5) Liu, Xiaming, Haiyan Song, Yingqi Wei and Peter Romilly (1997), “Country Characteristics and Foreign Direct Investment in China : A Panel Data Analysis”, Weltwirtschaftliches Archiv, Vol.133, no.2.
- 6) Head, Keith and John Ries (1996), “Inter-City Competition for Foreign Investment : Static and Dynamic Effects of China’s Incentive Areas,” Journal of Urban Economics, Vol.40, no.1.
- 7) Cheng, Thomas, Noel Tracy and Zhu Wenhui (1999), China’s Export Miracle : Origins, Results and Prospects, St. Martin’s.
- 8) Wei, Yingqi and Xiaming Liu (2001), Foreign Direct Investment in China : Determinants and Impact, Edward Elgar.
- 9) Huang, Yasheng (1998), FDI in China : An Asian Perspective, Institute of Southeast Asian Studies.
—(1999a), “Why Is There So Much Demand for Foreign Equity Capital in China? An Institutional and Policy Perspective,” Working Paper, no.99-04, Weatherhead Center for

International Affairs.

—(1999b), “The Institutional Foundation of Foreign-Invested Enterprises (FIEs) in China,” Working Paper, no.264, William Davidson Institute.

- 10) Estima, Users' Guide, RATS Verion 5, 2000 年, Chapter 14, P 421 ~ 521。